

令和2年度

事業報告及び財務諸表

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

一般社団法人ふじのくにづくり支援センター

目 次

令和2年度事業報告	-----	1
貸借対照表	-----	2
正味財産増減計算書	-----	3
正味財産増減計算書内訳表	-----	4
財務諸表に対する注記	-----	5

令和2年度事業報告

設立6年目となる令和2年度は、前年度に引き続き三公社の総務事務の集中処理や働き方改革へ対応するための制度の見直し、職員への啓発等を行った。

また、地方公共団体の行政運営の効率化を支援するため、県・市町にセンターが実施可能な事業の概要等を説明し、営業活動を行った。これらの活動により、公共工事発注者支援事業を県、浜松市等から受託し、地籍調査関連事業についても、県と川根本町から受託した。

主な事業実績は下記のとおりである。

1 総務担当関連業務（総務事務の集中処理事業）

- (1) 静岡県土地開発公社、静岡県道路公社及び静岡県住宅供給公社の役職員の給与旅費の計算、共済、健康保険等に係る事務を実施
- (2) 働き方改革へ対応するための年次休暇の取得義務化、時間外上限規制について啓発。同一労働同一賃金へ対応のため嘱託員等の給与、休暇の見直し。
- (3) 三公社職員を対象とした公社の業務内容及び経理に関する研修、コンプライアンス研修を実施。また、職員の資格取得を支援。

2 用地担当関連業務

- (1) 国土交通大臣による指定制度を活用した地籍整備推進調査業務を実施
静岡県駿河区聖一色
- (2) 地籍調査成果の認証成果を支援するための地籍調査支援事業を実施
川根本町水川地区

3 インフラ技術支援担当関連業務

次の工事又は業務について、公共工事発注関係の技術支援業務（積算、監督、設計書照査等）を実施

県福利厚生課	職員住宅敷地測量の積算業務（2件）
県農業ビジネス課	農林環境専門職大学学生寮建設予定地造成工事の監督業務
農林環境専門職大学	歩道橋設計の監督補助業務
県浜松土木	(国)301号橋梁・耐震対策事業の監督業務
県警察本部	大仁警察署庁舎建設予定地造成設計の監督補助業務
湖西市	水道工事及び下水道工事（8件）の設計照査業務
浜松市消防局	耐震性貯水槽設置工事（3件）の積算・監督業務

4 住宅担当関連業務

- (1) 高齢者支援事業の推進
 - ・コロナ禍で実施できなかった「集会所を活用した居場所づくり（高齢者ふれあい講座等）」の代替事業として「お元気ですかコール」（80歳以上の単身入居者を対象とした声かけ活動）を実施
 - ・7団地自治会に非接触型温度計を贈呈
 - ・熱中症、ヒートショック予防、コロナ対策等の啓發文書配布
- (2) 通知文書等の通訳、翻訳

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
普通預金	16,399,125	4,705,525	11,693,600
未収金	9,057,400	10,000,700	▲ 943,300
前払金	75,000	95,000	▲ 20,000
流動資産 計	25,531,525	14,801,225	10,730,300
2 固定資産			
基本財産	0	0	0
特定資産	0	0	0
その他固定資産	1,247,100	2,241,095	▲ 993,995
什器備品	787,820	787,820	0
リース資産	3,985,200	3,985,200	0
減価償却累計額	▲ 3,535,920	▲ 2,541,925	▲ 993,995
出資金	10,000	10,000	0
固定資産 計	1,247,100	2,241,095	▲ 993,995
資 産 合 計	26,778,625	17,042,320	9,736,305
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	4,195,017	4,321,375	▲ 126,358
未払法人税等	2,547,100	109,500	2,437,600
未払消費税等	1,363,800	769,500	594,300
預り金	152,410	160,946	▲ 8,536
短期借入金			0
1年内返済リース債務	797,040	797,040	0
流動負債 計	9,055,367	6,158,361	2,897,006
2 固定負債			
リース債務	0	797,040	▲ 797,040
固定負債 計	0	797,040	▲ 797,040
負 債 合 計	9,055,367	6,955,401	2,099,966
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	17,723,258	10,086,919	7,636,339
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	17,723,258	10,086,919	7,636,339
負債及び正味財産合計	26,778,625	17,042,320	9,736,305

正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減額			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	35,839,300	22,914,800	12,924,500
受託事業収益	35,839,300	22,914,800	12,924,500
センター事業収益	0	0	0
受取負担金	10,280,000	10,110,000	170,000
受取負担金	10,280,000	10,110,000	170,000
雑収益	79	94	▲ 15
受取利息	79	94	▲ 15
経常収益 計	46,119,379	33,024,894	13,094,485
(2) 経常費用			
事業費	34,497,565	30,688,679	3,808,886
給料手当	23,258,558	20,201,378	3,057,180
臨時雇賃金	875,700	1,807,054	▲ 931,354
福利厚生費	3,623,898	3,417,460	206,438
旅費交通費	586,917	617,542	▲ 30,625
通信運搬費	202,916	202,356	560
減価償却費	993,995	919,630	74,365
消耗品費	1,188,946	324,459	864,487
新聞図書費	41,026	19,620	21,406
印刷製本費	257,963	217,108	40,855
燃料費	204,066	234,311	▲ 30,245
賃借料	916,992	1,031,092	▲ 114,100
保険料	100,000	100,000	0
電算維持費	118,800	178,800	▲ 60,000
租税公課	2,070,350	1,405,900	664,450
雑費	57,438	11,969	45,469
管理費	1,438,375	1,533,642	▲ 95,267
給料手当	305,252	305,200	52
福利厚生費	70,101	60,213	9,888
報酬	200,000	388,900	▲ 188,900
会議費	0	31,000	▲ 31,000
旅費交通費	10,200	264,094	▲ 253,894
通信運搬費	144,612	150,068	▲ 5,456
消耗品費	331,667	41,414	290,253
印刷製本費	30,190	31,226	▲ 1,036
電算維持費	91,080	68,400	22,680
租税公課	78,100	95,700	▲ 17,600
諸会費	32,000	32,000	0
宣伝広告費	61,600	60,480	1,120
支払利息	1,623	3,111	▲ 1,488
雑費	81,950	1,836	80,114
経常費用 計	35,935,940	32,222,321	3,713,619
当期経常増減額	10,183,439	802,573	9,380,866
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	10,183,439	802,573	9,380,866
法人税、住民税及び事業税	2,547,100	2,213,300	333,800
当期一般正味財産増減額	7,636,339	▲ 1,410,727	9,047,066
一般正味財産期首残高	10,086,919	11,497,646	▲ 1,410,727
一般正味財産期末残高	17,723,258	10,086,919	7,636,339
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	17,723,258	10,086,919	7,636,339

正味財産増減計算書内訳表

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科目	実施事業等会計	法人会計	内部取引 消去	合計
I 一般正味財産増減額				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
事業収益	35,839,300	0	0	35,839,300
受託事業収益	35,839,300		0	35,839,300
センター事業収益	0		0	0
受取負担金	8,821,129	1,458,871	0	10,280,000
受取負担金	8,821,129	1,458,871		10,280,000
雑収益	0	79	0	79
受取利息	0	79	0	79
経常収益 計	44,660,429	1,458,950	0	46,119,379
(2) 経常費用				
事業費	34,497,565	0	0	34,497,565
給料手当	23,258,558		0	23,258,558
臨時雇賃金	875,700		0	875,700
福利厚生費	3,623,898		0	3,623,898
旅費交通費	586,917		0	586,917
通信運搬費	202,916		0	202,916
減価償却費	993,995		0	993,995
消耗品費	1,188,946		0	1,188,946
新聞図書費	41,026		0	41,026
印刷製本費	257,963		0	257,963
燃料費	204,066		0	204,066
賃借料	916,992		0	916,992
保険料	100,000		0	100,000
電算維持費	118,800		0	118,800
租税公課	2,070,350		0	2,070,350
雑費	57,438		0	57,438
管理費	0	1,438,375	0	1,438,375
給料手当	0	305,252	0	305,252
福利厚生費	0	70,101	0	70,101
報酬	0	200,000	0	200,000
会議費	0		0	0
旅費交通費	0	10,200	0	10,200
通信運搬費	0	144,612	0	144,612
消耗品費	0	331,667	0	331,667
印刷製本費	0	30,190	0	30,190
電算維持費	0	91,080	0	91,080
租税公課	0	78,100	0	78,100
諸会費	0	32,000	0	32,000
宣伝広告費	0	61,600	0	61,600
支払利息	0	1,623	0	1,623
雑費	0	81,950	0	81,950
経常費用 計	34,497,565	1,438,375	0	35,935,940
当期経常増減額	10,162,864	20,575	0	10,183,439
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	10,162,864	20,575	0	10,183,439
法人税、住民税及び事業税	2,476,100	71,000	0	2,547,100
当期一般正味財産増減額	7,686,764	▲ 50,425	0	7,636,339
一般正味財産期首残高	10,035,652	51,267	0	10,086,919
一般正味財産期末残高	17,722,416	842	0	17,723,258
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	17,722,416	842	0	17,723,258

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(3)固定資産の減価償却の方法

定額法

(4)引当金の計上基準

該当なし

(5)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

該当なし

(6)消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

該当なし

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

9. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

14. 関連当事者との取引の内容

該当なし

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当なし

16. 重要な後発事象

該当なし

17. その他